

事務事業調査

平成27年度

事業No	61	課	情報システム課	係	情報推進係	起案者	稲垣直幸
						決裁者	太田昭三
事務事業名	I C T 推進事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 2 電子市役所の構築 1 事務の電子化の推進			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		10-5-30		
				総合計画以外の計画		安城市 I C T 推進基本計画		
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	市の内部事務事業			
根拠法令	無							
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	有	H22.12.2 ICT推進基本計画の重点課題について、H26.3.5 I C T 推進基本計画について						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託	委託先	民間企業					
実施期間	開始	平成14年度	経過	13年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	市民及び業務に携わる職員が			~になる	各種業務が電子化されることにより、その利便性を享受できる。		
事務事業の内容	情報システムの最適化、情報システムの継続体制の整備、情報セキュリティ対策の推進、ICTによる市政への市民参加の推進、電子書籍の調査研究などを行ないます。平成23年3月に情報システム最適化とグリーン I C T の計画を策定し、情報処理機器の現状把握と環境改善に向けた課題を抽出し、全体最適を実現します。また、経費の削減を目指し、あいち電子自治体推進協議会に加入し、共同利用型施設予約システムなど同協議会が運営する4システムを他の自治体と共同で利用しています。							
改善・対策の履歴	平成23年度、 I C T 推進基本計画に基づく事業を展開し、計画の事業進捗（自己）評価を開始しました。平成25年1月にeモニター制度による「インターネット利用について」のアンケート調査の結果から、モバイル端末の急速な普及に伴ない、地区公民館における「公衆無線 L A N」の設置など、高品質な情報通信環境の整備の必要性やこれらネットワーク環境が災害時の情報収集に役立つことが見えてきましたので、平成25年度の I C T 推進基本計画の見直しで、公衆無線 L A N 設置の調査研究を新たな事業として計画に盛り込みました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	141,976	55,026	58,668	54,756	103,557
財源計	128,116	39,339	47,076	43,164	89,256
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	1,320	375	663	645
	一般財源	126,796	38,964	46,413	42,519
受益者負担金	1,320	375	663	645	360
職員人件費(従事職員数)	13,860 (2.20)	15,687 (2.49)	11,592 (1.84)	11,592 (1.84)	14,301 (2.27)
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	パソコン研修の開催	見込	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績	168.00	157.00	116.00	
	指標名 (単位)	受講者数(人)	活動の総事業費(千円)	4,255	3,549	3,817	
			活動にかかるコスト(千円)	25.33	22.61	32.91	
活動2	活動名 (活動内容)	システムの仮想化統合基盤への移行	見込	7.00	4.00	5.00	0.00
			実績	7.00	4.00	5.00	
	指標名 (単位)	仮想化統合基盤の構築(システム数)	活動の総事業費(千円)	11,228	26,348	18,238	
			活動にかかるコスト(千円)	1,604.00	6,587.00	3,647.60	
活動3	活動名 (活動内容)	仮想化統合基盤の利用推進	見込	0.00	0.00	0.00	1.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	仮想化統合基盤の運用(一式)	活動の総事業費(千円)	0	0	0	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	0.00	0.00	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	仮想化基盤へ統合を完了したシステム数(システム)			目標	9.00	18.00	26.00	37.00
				実績	9.00	18.00	26.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	37.00	達成状況	達成	達成	達成
	当該年度までのICT推進事業の実施割合(%)			目標	12.90	42.10	42.10	100.00
成果2				実績	9.60	42.10	47.40	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	100.00	達成状況	未達成	達成	達成

5 成果1、2以外の成果

成果	平成25年度ICT推進基本計画の見直しを行い、災害時に避難先となる地区公民館への公衆無線LANの設置の調査研究や開かれた行政を目指すため、オープンデータの公開方法等について調査研究を行なう事業を新たに追加しました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	- 平成24年度、職員向けのパソコンの一斉更新に併せて、新しいOS(Win7)、ソフトウェアの研修会を開催しました。この更新により、Win7化が完了し、XPの脆弱性に対する一応の対策は完了したと判断しております。 - 活動2「システムの仮想化統合基盤への移行」の活動のコストに生じている変動は、H24年度に対し、H25年度により多くの仮想化統合基盤(ハード)増強を行なったことに起因するもので、既存の基盤へシステムを移行する場合に比べ、ハードの増強を伴うため、ハードの購入費用によりコストが上がります。
成果	- 仮想化技術によるサーバーの統合は、システムの統合数では順調に進捗しています。 4成果指標と実績の推移(成果2)について、平成25年度大幅に進捗したように表示されておりますが、これは同年度にICT推進基本計画の中間見直しを行い、実行困難と判断した事業を中止しており、分母となる事業数が平成24年度までの31に対し、平成25年度は19事業と減少したことに起因するものです。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
- 災害対策を第一目標に、情報システムのクラウド化(データセンターの利用)を推進します。 - eモニター制度による「インターネット利用について」のアンケート調査の結果を踏まえ、地区公民館における「公衆無線LAN」の設置や公共が保有するデータを積極的に公開することで、行政の透明性の向上に資するオープンデータの公開など、市民の要望を取り入れICT分野における利便性の向上を推進します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	ICT技術の急速な変化に対応するため、平成22年度策定のICT推進基本計画を平成25年度に大幅に見直ししました。その結果、多くの事業を中止せざるを得ませんでしたが、新規・継続事業については、今後、本計画に従い適正に展開してまいります。

事務事業調書

平成27年度

事業No	62	課	情報システム課	係	開発係	起案者	汐満健一
						決裁者	太田昭三
事務事業名	システム運用管理事業				事業種別	施設管理	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 2 電子市役所の構築 1 事務の電子化の推進				予算科目(会計)		一般会計		
					予算科目(款・項・目)		10-5-30		
					総合計画以外の計画		情報システム最適化とグリーンICT		
					関連する総合計画の施策				
					性質区分		市の内部事務事業		
根拠法令	無								
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	一部委託	委託先	民間企業						
実施期間	開始	平成元年度	経過	26年目	終了		期間		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	インターネットを利用する市民及びコンピュータを利用する職員が				~になる	必要なときに必要な情報を取り出し利用ができるようになる。		
事務事業の内容	利用者が、必要ときに必要な情報が取得できるように、システムの安定稼働のための維持管理を行います。管理するシステムはホームページ公開システム、予算管理・文書管理等を行う内部事務システム、土地・家屋等の地理情報を管理するGISシステム、住民情報システム、税総合システム等です。								
改善・対策の履歴	・自治体業務の基礎である住民基本台帳管理、課税・収納管理、福祉サービス管理等住民サービスを提供する基幹系システムは外部の堅牢なデータセンターに全面刷新して統合する基幹系システム統合事業に着手しました。 ・庁内ネットワークは再構築事業を完了しました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	450,770	362,374	403,417	368,860	493,722
財源計	437,855	333,646	374,248	339,691	473,184
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	5,629
	県支出金	0	0	7,678	0
	市債	0	0	0	0
	その他	36,116	67,005	67,005	16,744
	一般財源	401,739	307,243	265,008	450,811
受益者負担金	0	0	0	0	16,744
職員人件費 (従事職員数)	12,915 (2.05)	28,728 (4.56)	29,169 (4.63)	29,169 (4.63)	20,538 (3.26)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	システム運用保守委託	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	委託事業(一式)	活動の総事業費(千円)	202,372	225,826	238,488	
			活動にかかるコスト(千円)	202,372.00	225,826.00	238,488.00	
活動2	活動名 (活動内容)	使用料・賃借料	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	使用料賃借料(一式)	活動の総事業費(千円)	98,897	78,269	97,428	
			活動にかかるコスト(千円)	98,897.00	78,269.00	97,428.00	
活動3	活動名 (活動内容)	備品購入費	見込	0.00	1.00	0.00	1.00
			実績	1.00	1.00	0.00	
	指標名 (単位)	備品購入費(一式)	活動の総事業費(千円)	145,391	46,771	0	
			活動にかかるコスト(千円)	145,391.00	46,771.00	0.00	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	ホストオンラインシステム又は税総合システムを連続して10分以上停止させないこと(分)			目標	10.00	10.00	10.00	10.00
				実績	122.00	206.00	230.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
成果2	全庁ネットワークシステム機能を連続して10分以上停止させないこと(分)			目標	10.00	10.00	10.00	10.00
				実績	57.00	67.00	635.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	ホストオンラインシステムの停止の遠因として動作が重いことがあったので、午前に流していた重たいバッチ処理を夜間の自動運転に変更することにより、福祉システムの動作を軽快にしました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	平成26年度はネットワークシステムの更新がありましたが、平成25年度はホストコンピューターの更新、住基ネット機器の更新等がありましたので、コストはほぼ横ばいです。
成果	住民情報、税務、保険、福祉等の各システムが部分的構築されてきて、その住民異動等のデータの連携が複雑になっているので、障害発生時の原因追求等、対応が困難になっています。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
システム停止については機器の故障などやむを得ないものはありましたが、LANケーブルの付け間違いなど、人的ミスによるものもありました。フロアの配置換えなどには、必ず情報システム課職員が立ち会うよう全庁に周知徹底し、同じミスを繰り返さないように努めます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	- 基幹系システムについてはコストダウン、災害対策及び障害対策として、外部の堅牢なデータセンターに全面刷新して統合します。 - 平成29年3月にサポート終了を迎える内部事務システムについて、平成29年4月に新システムへ確実に移行できるよう平成27年・28年度の2か年で同システムの再構築を行います。

事務事業調書

平成27年度

事業No	66	課	情報システム課	係	情報推進係	起案者	稲垣直幸
						決裁者	太田昭三
事務事業名	セキュリティ対策事業				事業種別	施設管理	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 2 電子市役所の構築 2 セキュリティ対策の推進				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		10-5-30			
					総合計画以外の計画		安城市 I C T 推進基本計画			
					関連する総合計画の施策					
					性質区分	市の内部事務事業				
根拠法令	有	安城市個人情報保護条例								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	一部委託		委託先		民間企業					
実施期間	開始	平成15年度		経過	12年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		庁内における情報セキュリティ環境が				~になる		整備される	
事務事業の内容	・セキュリティ委員会を開催します。 ・セキュリティ監査を実施します。 ・物理的、技術的セキュリティ対策を実施します。 ・セキュリティ教育を実施します。 ・セキュリティ対策の実施状況を把握します。									
改善・対策の履歴	・毎年セキュリティ監査実施することで、着実にシステムの脆弱性を解消しています。 ・平成24年度のパソコンの一斉更新に合わせて資産管理ソフトを導入し、私物USBへのデータの書込みの禁止を徹底しました。 ・全職員向けセキュリティ研修を毎年実施していますが、より新しい情報を職員に周知するため、平成25年度は、講師をネットワークシステム更新業務受託者の西日本電信電話株式会社名古屋支店から派遣していただき専門家による研修を行ないました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費		20,703	18,875	16,694	15,656	12,446
財源計		15,663	13,709	9,575	8,537	6,461
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	63	63	59
	一般財源	15,663	13,709	9,512	8,474	6,402
受益者負担金		0	0	63	63	59
職員人件費 (従事職員数)		5,040 (0.80)	5,166 (0.82)	7,119 (1.13)	7,119 (1.13)	5,985 (0.95)
人事課予算分 人件費		0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	セキュリティ委員会の開催	見込	5.00	4.00	4.00	3.00
			実績	5.00	4.00	4.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費(千円)	630	693	1,071	
			活動にかかるコスト(千円)	126.00	173.25	267.75	
活動2	活動名 (活動内容)	セキュリティ監査(内部・外部)の実施	見込	2.00	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	2.00	2.00	
	指標名 (単位)	実施回数(回)	活動の総事業費(千円)	1,260	1,260	1,260	
			活動にかかるコスト(千円)	630.00	630.00	630.00	
活動3	活動名 (活動内容)	セキュリティ教育の実施	見込	3.00	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	3.00	
	指標名 (単位)	実施日数(日)	活動の総事業費(千円)	630	1,134	1,071	
			活動にかかるコスト(千円)	210.00	378.00	357.00	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	セキュリティ侵害事案件数(件)			目標	20.00	20.00	20.00	20.00
				実績	10.00	4.00	7.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	・セキュリティ監査で指摘された改善事項に対応することで、セキュリティ対策の充実を図ることができました。 ・セキュリティ教育の実施により、職員のセキュリティ意識の向上がみられました。 ・平成24年度、私物USBへの書き込みの無効化を徹底した結果、平成25年度には、許可された(セキュリティ対策が施された)USBの利用が浸透しセキュリティの向上に寄与しました。 ・セキュリティ侵害事案件数が発生した場合でも復旧を短時間で行うことができ、市民に与える影響を最小限に止めることができました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・職員により内部監査や教育を行うことで、費用の低減を図っています。
成果	・セキュリティ侵害事案件の件数が減少し、セキュリティ対策の向上が認められます。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・震災によりデータ保管の重要性が高まっているため、自治体クラウドの推進や、データセンターの利用を推進します。 ・臨時職員等によるヒューマンエラーによる情報漏えい防止のため、安城市情報セキュリティ規則第36条に「課等の長は、臨時職員等を雇用する場合は、当該臨時職員等が遵守すべきセキュリティポリシー及び法令等について説明し、遵守する旨の同意を得なければならない。」旨定められていることを周知するとともに、雇用時に実施していただく説明の手助けとなる資料を作成し、内部事務システムに掲載しました。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・今後も情報セキュリティ委員会、セキュリティ監査、セキュリティ教育を継続することで、情報管理体制を向上させていきます。 ・最新の状況を収集・把握しながら、適切なセキュリティ対策を実施していきます。 ・ネットワークの脆弱性の診断のため、今後も継続しあいち電子自体推進協議会が実施する共同セキュリティ監査(リモート・オンサイト診断)を受けます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	1030	課	情報システム課	係	開発係	起案者	汐満健一
						決裁者	太田昭三
事務事業名	基幹系システム統合事業				事業種別	施設整備	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 2 電子市役所の構築 1 事務の電子化の推進			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		10-5-30		
				総合計画以外の計画				
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	市の内部事務事業			
根拠法令	無							
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	有	H 2 6 . 3 . 1 0 定例会：基幹系システムの統合によりデータ連携をスムーズにし、市民の利便性向上を図る						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託	委託先	民間企業					
実施期間	開始	平成26年度	経過	1年目	終了	平成29年度	期間	4年
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	市民が			～になる	安い経費で安定した行政サービスを受けられるようになる。		
事務事業の内容	分散化・複雑化している基幹系各システムを、極力カスタマイズを排したパッケージシステムに刷新して統合する。そのパッケージシステムは、災害対策を考慮し、外部のデータセンター上に構築する。							
改善・対策の履歴	新規事業なのでなし							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	0	0	604,275	467,508	513,720
財源計	0	0	591,675	454,908	491,670
財源の内訳	国庫支出金	0	0	11,851	39,371
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	591,675	443,057	452,299
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	0 (0.00)	0 (0.00)	12,600 (2.00)	12,600 (2.00)	22,050 (3.50)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	基幹系システム統合事業 業務委託	見込	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	1.00	
	指標名 (単位)	進捗率(%)	活動の総事業費 (千円)	0	0	383,302	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	383,302.00	
活動2	活動名 (活動内容)	基幹系システム基盤提 供サービス利用	見込	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	1.00	
	指標名 (単位)	進捗率(%)	活動の総事業費 (千円)	0	0	27,180	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	27,180.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	基幹系システム統合事業の進捗率(%)			目標	0.00	0.00	35.00	73.00
				実績	0.00	0.00	35.00	
	目標達成年度	平成29年度	目標成果指標値	100.00	達成状況		達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	基幹系システム統合事業業務委託については、プロポーザル方式による調達の結果、設計金額の約64%で調達でき、また、基幹系システム基盤提供サービス利用（データセンター）については、一般競争入札の結果、設計金額の約49%で調達することができました。これにより、追加カスタマイズ費用等はありませんが、経常経費で年間約9千万円の経費削減ができる見込です。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	経費削減効果については、入札等による効果の他、「品質の高いパッケージシステムを極力カスタマイズを排して導入する」という方針で要件定義検討作業を進め、カスタマイズは安城市行政改革推進委員会の承認を経て決定するという手順を踏んだ結果、カスタマイズ件数を総要件数の約1.4%に抑えられたことにもよります。
成果	カスタマイズを極力抑制したことにより、今後の法改正等に対応するためのシステム保守・維持管理費についても軽減することができる見込みです。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
基幹系統合システムの本稼働後は、パッケージシステム導入業者及び業務主管課と定期的に協議を行い、導入後に生じた課題、問題点について、業務の見直しやパッケージへの標準機能追加等を検討し、より効率的でミスの生じないシステム運用に努めます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	事業継続により、経費削減、業務効率化及び業務継続性の向上が期待できます。